

地域医療支援病院業務報告書						
6年 9月20日						
愛知県知事殿						
開設者 住 所 小牧市堀の内三丁目1番地						
氏 名 小牧市長 山下 史守朗						
下記のとおり、令和5年度の業務に関して報告します。						
記						
1 病院の名称等						
名 称	小牧市民病院					
所 在 地	小牧市常普請一丁目20番地					
診 療 科 名	内科、循環器内科、消化器内科、呼吸器内科、脳神経内科、血液内科、腎臓内科、糖尿病内分泌内科、外科、消化器外科、乳腺外科、脳神経外科、呼吸器外科、心臓血管外科、小児科、産婦人科、整形外科、リウマチ科、形成外科、皮膚科、泌尿器科、耳鼻いんこう科、眼科、放射線診断科、放射線治療科、精神科、麻酔科、リハビリテーション科、歯科口腔外科、緩和ケア科、病理診断科、救急科					
病 床 数	精 神	感 染 症	結 核	療 養	一 般	合 計
					520	520
2 施設の構造設備						
施 設 名	設 備 概 要					
集 中 治 療 室	(主な設備) バイオメディカルフリーザー、移動型X線装置、気管支ファイバースコープ、血液ガス分析装置、血液凝固時間測定装置、血流速計測器、持続的血液ろ過透析装置、除細動器、深部温度モニター、体外式ペースメーカー、超音波画像診断装置、セントラルモニター、体温管理システム、人工呼吸器、シーリングペンダント、熱希縮心抽出量計、動脈圧心抽出計、高機能ベッド 病床数 8床					
検 体 検 査 室	(主な設備) 全自動生化学分析装置、化学発光免疫測定装置、尿分析装置、多項目自動血球分析装置、全自動輸血検査システム					
微 生 物 検 査 室	(主な設備) 全自動細菌検査システム、質量分析装置、遺伝子分析装置、全自動血液培養装置					
病 理 検 査 室	(主な設備) 免疫染色自動システム、自動染色装置					
病 理 解 剖 室	(主な設備) 解剖台、遺体保存冷蔵庫					
研 究 室	(主な設備) 電子カルテ、書棚、書庫					
講 義 室	室数 3 収容定員 230人					
図 書 室	室数 蔵書数 8,856 冊程度					
救急用又は患者搬送用自動車	(主な設備) ストレッチャー、酸素ボンベ、点滴フック 保有台数 1台					
医薬品情報管理室	専用室の場合 床面積27.42㎡					

備考1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

2 規則第9条の2第1項各号に掲げる事項を記載した書類を添付すること。

紹介患者に対する医療提供及び他の病院又は診療所に対する患者紹介の実績

1 算定期間 令和5年 4月 1日 ～ 令和6年 3月 31日【資料1】

2 紹介率 77.3 %

紹介患者の数 (A)	初診患者の数 (B)	紹介率 ($A/B \times 100$)
15,506人	20,052人	77.3%

3 逆紹介率 95.0 %

逆紹介患者の数 (C)	初診患者の数 (B)	逆紹介率 ($C/B \times 100$)
19,051人	20,052人	95.0%

- ※1 各人数については、前年度の延べ人数を記入すること。
- ※2 紹介率及び逆紹介率は、小数点以下第1位まで記入すること。
- ※3 紹介率が80%以上であることを承認の要件とする場合で、紹介率が65%以上80%未満の病院にあつては、今後、2年間で紹介率を80%以上とするための具体的な年次計画を明らかにする書類を添付すること。

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

共同利用の実績
(地域の医療従事者による診療、研究又は研修のための利用)

1 共同利用の実績

- ※ 1 前年度の共同利用を行った医療機関の延べ機関数 2, 2 5 0 件
 これらの医療機関のうち申請者と直接関係のない医療機関の延べ機関数 2, 2 5 0 件
 共同利用に係る病床の病床利用率等を記入すること。 7. 1 %
 【資料 2 - 1】 【資料 2 - 2】

2 共同利用の範囲等

- ※ 2 病院の建物の全部若しくは一部、設備、器械又は器具のうち、共同利用の対象としたものを記入すること。
- ・医療機器等 X線撮影 (TV) 装置、コンピューター断層撮影装置 (CT)、ポジトロン断層撮影装置 (PET-CT)、磁気共鳴診断装置 (MRI)、ラジオアイソトープ装置 (RI)、超音波診断装置、内視鏡検査装置、生理学的検査装置、骨塩定量、マンモグラフィー
 - ・施設 共同利用専用病床、会議室、研修室、図書室、患者支援センター、救命救急センター、救急外来

3 共同利用の体制

共同利用に関する規程	有	
利用医師等登録制度の担当者	氏 名	
	職 種	医 師

- ※ 3 共同利用に関する規程がある場合には、当該規程の写しを添付すること。

【資料 2】

4 登録医療機関の名簿

医 療 機 関 名	開設者名	住 所	主たる診療科	申請者との経営上の関係
【資料 3】				

- ※ 4 申請に係る病院と同一の 2 次医療圏に所在する医療機関についてのみ記入すること。

5 常時共同利用可能な病床数 1 0 床

備考 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とする。

救急医療提供の実績					
1 重症救急患者の受入れに対応できる医療従事者の確保状況					
No.	職 種	氏 名	勤 務 の 態 様	勤 務 時 間	備 考
【資料 4】					
2 重症救急患者のための病床の確保状況					
優先的に使用できる病床		集中治療センター（ICU）8床、NICU 4床			
専用病床		集中治療（救急病棟）30床			
※ 一般病床以外の病床を含む場合は、病床区分ごとに記入すること。					
3 重症救急患者に必要な検査又は治療を行うために必要な診療施設の概要					
施 設 名	床 面 積	設 備 概 要			24時間使用の可否
救急外来	730.0㎡	（主な設備）人工呼吸器、除細動器、血液ガス分析装置、咽頭ビデオスコープ、壁掛吸引器、緊急OP室、除染室、感染症診療室			可
集中治療センター	1,487.21㎡	（主な設備）救急蘇生装置（気管内挿管セット、人工呼吸装置）、除細動器、ペースメーカー、心電計、ポータブルエックス線撮影装置、呼吸循環監視装置			可
手術室	1,890.87㎡	（主な設備）人工心肺装置、深部温度モニター、超音波メス、電気メ			可
検体検査室 （夜間検査室含む）	627.38㎡	（主な設備）総合血液検査システム、臨床化学自動分析装置、システム顕微鏡、輸血検査装置、全自動血液凝固分析装置、有形成分分析装置、アンモニア分析装置			可
放射線科	2,447.99㎡	（主な設備）X線撮影装置、コンピューター断層撮影装置（CT）、磁気共鳴診断装置（MRI）、血管撮影装置、移動型X線撮影装置、X線TV装置			可
4 救急医療の提供の実績					
救急用又は患者搬送用の自動車により搬入した救急患者の延べ数		7,293人（2,962人）			
上記以外の救急患者の延べ数		12,422人（2,039人）			
合計		19,715人（5,001人）			
※ （ ）内には、それぞれの患者数のうち入院を要した患者数を記載すること。					
5 保有する救急用又は患者搬送用の自動車の出動回数					0 回
6 備考					
知事の救急病院の認定		平成29年2月1日（愛知県告示第60号）			
救命救急センターの指定		平成3年4月1日			
※特定の診療科において、重症救急患者の受入れ体制を確保する場合は、その旨を記入すること。					
既に、「救急病院等を定める省令」（昭和39年厚生省令第8号）に基づき知事の救急病院の認定を受けている病院及び「救急医療対策の整備事業について」（昭和52年7月6日付け医発第692号厚生省医務局長通知）に基づき救急医療を実施している病院にあつては、その旨を記入すること。					

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

地域の医療従事者の資質の向上を図るための研修の実績

1 研修の内容

【資料 5】

2 研修の実績

(1) 地域の医療従事者への実施回数	15回
(2) (1) の合計研修者数	687人

※ 研修には、当該病院以外の地域の医療従事者が含まれるものを記入すること。

(2) には、前年度の研修生の実数を記入すること。

3 研修の体制 【資料 6－1】

(1) 研修プログラムの有無 有

(2) 研修委員会の有無 有

(3) 研修指導者

氏 名	職 種	診 療 科	役 職 等	臨 床 経 験 年 数	備 考
【資料 6－2】					

※ 研修責任者については、備考欄にその旨を記入すること。

4 研修実施のための施設及び設備の概要

施 設 名	床 面 積	設 備 概 要
講堂① 定員 100名	170.71㎡	(主な設備) 放送設備、スクリーン、プロジェクター、ホワイトボード、机、椅子
講堂② 定員 100名	134.16㎡	(主な設備) スクリーン、プロジェクター、ホワイトボード、机、椅子
緩和201多目的室 定員 30名	47.50㎡	(主な設備) スクリーン、プロジェクター、ホワイトボード、机、椅子

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

診療並びに病院の管理及び運営に関する諸記録の体系的な管理方法

1 管理責任者等

	氏 名	職 種	役 職 等
管 理 責 任 者 の 氏名、職種、役職等		医師	病院事業管理者
管 理 担 当 者 の 氏名、職種、役職等		事務職	事務長

2 諸記録の保管場所及び分類方法

	保 管 場 所	分 類 方 法
診療に関する諸記録 病院日誌、各科診療日誌、 処方せん、手術記録、看護 記録、検査所見記録、 エックス線写真、紹介状、 退院した患者に係る入院期 間中の診療経過の要約	① 看護局 ② 各課（科）関係部門 ③ 院外書庫にて保管	① 日付順 ② ③ 1患者1ID番号 1診療録方式 ※病院日誌、各科心療日誌、 一部の診療録は紙媒体にて保 管。 その他はデータ保管
病院の管理及び運 営に関する諸記録	共同利用の実績	患者支援センター
	救急医療の提供の実績	患者支援センター 経営企画室
	地域の医療従事者の資 質の向上を図るための 研修の実績	患者支援センター
	閲覧の実績	患者支援センター 医療の質・安全管理室
	紹介患者に対する医療 提供及び他の病院又は 診療所に対する患者紹 介の実績の数を明らか にする帳簿	患者支援センター

※ 「診療に関する諸記録」欄には、個々の記録について記入する必要はなく、全体としての管理方法の概略を記入すること。

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

診療並びに病院の管理及び運営に関する諸記録の閲覧
方法及び閲覧の実績

関 覧 責 任 者	氏 名		職 種	役 職 等	
			医師	院長	
関 覧 担 当 者	氏 名		職 種	役 職 等	
			医師	副院長 呼吸器内科部長 患者支援センター長 がんゲノムセンター長	
関 覧 場 所	患者支援センター				
総 関 覧 件 数	医 師	歯科医師	地方公共 団 体	そ の 他	合 計
	6, 9 7 0			1 8 4	7, 1 5 4
関 覧 手 続 の 概 要	対象：地域連携登録医 〈電子カルテ閲覧〉（ 6 件） 閲覧場所：患者支援センター 閲覧期間：平 日 8：30～19：00 土曜日 9：00～12：00 <u>※事前に電話連絡のうえ、予約必要。</u> <u>※主治医が同席する場合などは、患者支援センター以外での閲覧も可</u> ① 患者支援センター職員が同席 ② 患者支援センター内の電子カルテ端末で職員がログインし、閲覧する。 ＜地域医療ネットワークシステム＞（ 6, 9 6 4 件） 閲覧場所：地域連携登録医療機関 <u>※事前に使用申請および当院職員によるインストール作業が必要。</u> 対象：患者等 〈診療記録（カルテ等）に係る保有個人情報開示〉（1 8 4 件） 開示場所：患者支援センター 開示請求：「カルテ等診療情報提供申請書」による ①本人又は代理人による開示請求 ②開示・非開示の決定 ③日時を指定のうえ開示 ※必要に応じて写しの交付（有料）				

医療法施行規則第9条の19第1項に規定する委員会の開催の実績

1 委員会の開催回数 4回

2 委員会における議事の概要

※委員会の開催回数及び議論の概要については、前年度のものを記載すること。

【資料7】

○第31回小牧市民病院地域医療支援委員会

開催日時：令和 5年 6月 23日（木）（文書会議）出席委員： 14名/ 14名

議題・報告事項（1）登録医療機関満足度アンケートについて

（2）地域医療支援病院の実績について

○第32回小牧市民病院地域医療支援委員会

開催日時：令和 5年 7月 27日（木）出席委員： 11名/14名

議題・報告事項（1）前回書面会議の意見一覧について

（2）医療連携ガイドブックについて

（3）尾張臨床懇話会における日本医師会生涯教育制度講習会の認定について

（4）地域連携登録医総会の開催について

（5）紹介割合・逆紹介割合の推移について

○第33回小牧市民病院地域医療支援委員会

開催日時：令和 5年 10月 26日（木）出席委員： 7名/ 14名

議題・報告事項（1）紹介割合・逆紹介割合／紹介患者数の推移について

（2）尾張臨床懇話会の開催について

○第34回小牧市民病院地域医療支援委員会

開催日時：令和 6年 1月 25日（木）出席委員： 10名/ 14名

議題・報告事項（1）年末年始の救急患者の推移について

（2）予約センター臨時開設の対応件数について

（3）尾張臨床懇話会について

（4）紹介割合・逆紹介割合の推移について

患者相談の実績			
患者相談を行った場所	患者支援センター		
患者相談担当者	氏 名	職 種	役 職 等
	(他 15 名)	看護師	入退院支援室長 (入退院支援)
	(他 2 名)	事務	地域連携・医療相談室長 (苦情)
	(他 3 名)	看護師	地域連携・医療相談室長補佐 (医療相談・がん相談、苦情)
	(他 8 名)	医療 ソーシャルワーカー	入退院支援室主事 (医療福祉相談)
患者相談件数	12,714 件		
患者相談の概要 相談時間 午前 8 時 30 分～午後 5 時 15 分（平日）患者支援センター 上記以外の時間帯 救急外来受付 相談の種類と主な相談 <医療福祉相談・入退院支援> 8,761 件 + 2,189 件 = 10,950 件 ・医療費、生活費などの経済面に関する相談 ・職業、住居などの社会生活の相談 ・社会復帰の適応と受け入れに関する相談 ・家族との関係や家族生活に関する相談 ・福祉制度の説明及び申請支援 ・医療機関、介護施設、自宅への退院・転院支援 <がん相談> 1,087 件 ・セカンドオピニオンに関する相談 ・がん治療、療養生活、療養中の不安や精神的苦痛等に関する相談 ・治療実績、受診、入院、転院、退院、医療機関の紹介などの情報提供 <非がん相談> 40 件 ・治療・療養生活、療養中の不安や精神的苦痛に関する相談 <看護相談> 325 件 ・RST、WOC、リンパ浮腫、フットケアなどの看護相談 <ご意見・苦情> 177 件 + 135 件 = 312 件 ・病院職員の接遇等に関する意見や相談 ・病院の設備に関する意見や相談			
※ 患者相談の概要については、相談内容を適切に分類し記載するとともに、相談に基づき講じた対策等があれば併せて記載すること。また、個人が同定されないよう配慮すること。 【資料 8】			

居宅等における医療の提供の推進に関する支援の状況

居宅等医療提供施設等における連携の緊密化のための支援等の実績

- ・在宅、医療機関、介護施設等への円滑な移行のため、原則全ての患者に対する他職種（医師、看護師、在宅医、介護支援専門員、訪問看護ステーション、医療ソーシャルワーカーなど）カンファレンスの実施
- ・外出・外泊の実施（必要時）

医療を受ける者又は地域の医療提供施設に対する情報の提供の実績

＜医療を受ける者に対する情報の提供の実績＞

- ・市民公開講座の開催
- ・ホームページの更新
- ・ポスター院内表示
- ・広報誌『きずな』の発行
- ・がん相談支援センターにて冊子、パンフレット等を配布

＜医療提供施設に対する情報の提供の実績＞

- ・ICTを利用して診療情報を開示する「小牧市民病院ネットワークシステム」の提供
- ・電子@連絡帳「こまきつながるくん連絡帳」を通じての情報提供
- ・定期的な研修会の開催（尾張臨床懇話会、緩和ケアセンター系統講義等）の実施
- ・外来診療表、研修会等の案内等の定期郵送の実施
- ・医療連携ガイドブック『地域連携の一層の充実を目指して』の発行
- ・広報誌『小牧連携だより』の発行

その他居宅等における医療の提供の推進に関し必要な支援の実績

- ・医療従事者研修会等、医療・介護勉強会での講師 1 件
- ・在宅医療・介護連携推進会議（8回/年）のプロジェクト委員として、地域のACP普及に関わる支援の実践
- ・「わた史ノート」の監修
- ・地域の医療機関を定期的に訪問し、地域医療連携の強化に務めている。（45件）

その他地域医療支援病院に求められる取組みの状況

1 連携体制を確保するための専用の室、担当者

専 用 の 室 の 名 称	患者支援センター		
担 当 者	氏 名	職 種	役 職 等
		医師	副院長 呼吸器内科部長 患者支援センター長 がんゲノムセンター長

2 病院の機能に関する第三者による評価 【資料 9】

評 価 を 行 っ た 機 関 名	公益財団法人 日本医療機能評価機構 (認定：第 G B 2 0 7 - 5 号)
評 価 を 受 け た 時 期	令和 3 年 4 月 2 日 (対象期間：令和 2 年 1 2 月 1 8 日～令和 7 年 1 2 月 1 7 日)

※医療機能に関する第三者による評価については、日本医療機能評価機構等による評価があること。

3 退院調整部門の取組

退院調整部門の実績
・ 医療福祉相談、転・退院支援（家族面談）
・ 退院支援カンファレンス
・ 院内外医療職、ケアマネージャー、医療ソーシャルワーカー、家族等による退院調整会議

4 地域連携を促進するための取組みの実績

策定した地域連携クリティカルパスの種類・内容
・ 胃がん、乳がん、肺がん、大腸がん、肝がんの 5 大がん地域連携クリティカルパス
・ 前立腺がんパス
・ 脳卒中パス
・ 大腿骨頸部骨折パス
地域連携クリティカルパスを普及させるための取組み
・ 脳卒中および大腿骨頸部骨折に関する連携パス会議への出席

5 病院が果たしている役割に関する情報発信の実績

情報発信の方法
・ 地域医療ネットワークシステム、医療連携ガイドブック、小牧連携だより、きずな、ホームページ、広報こまき（市の広報誌）、ポスター等
内容等の概要
各種冊子を定期発行するとともに当院の医師情報や円滑な地域連携を推進するための情報を案内している。また、ホームページや市の広報誌の掲載、ポスター作成などを通して、地域連携推進のための情報を随時配信している。